



URL <https://kanagawanet.org/>

介護保険制度改定の歩み

年表	高齢化率	主な改定
2000年	17.4%	介護保険法施行
2003年		第2期事業計画(以降3年毎計画査定)、保険料見直し、報酬改定
2005年	20.2%	介護保険法一部改正、予防重視型システムへの転換
2006年		改正法の全面施行 新予防・地域支援事業新設、地域包括支援センター・地域密着サービス・情報公表制度・保険料の見直し、報酬改定
2009年		保険料の見直し、報酬改定 新予防・地域支援
2010年	23%	事業新設施行後3年検討
2011年		24時間定期巡回創設、住まいの整備、複合型サービス、介護予防日常生活支援総合事業、サ高住
2014年		地域包括ケアシステムの構築、医療と介護の連携、一定以上所得自己負担2割、消費税増収分を基金に、特養要介護3以上
2018年		自立支援重度化防止推進、地域共生社会我が事丸ごと、持続可能性、一定以上所得自己負担2割→3割
2020年	29.1% (推計)	第8期(案)感染症や災害への対応強化、自立支援・重度化防止の推進

高齢化率は厚生労働白書2016から

ヤングケアラー 学習会

11月4日竹村雅夫藤沢市議、いきいき福祉会の小川泰子さんを講師に迎えて、要介護者の支援だけでなく、家族介護者(ケアラー)の支援を含めて考えることの重要性

介護の社会化をめざして介護保険法が施行され、20年が経過しました。法は3年ごとの報酬改定、5年ごとの制度改定が繰り返されてきました。しかし、報酬改定では基本報酬を上げることなく加算での対応のため、事務処理が煩雑になり、特に小規模の事業所で負担が増えていきます。制度が分かりにくくなり、利用する当事者はサービスが使いにくくなっています。

予防重視が導入された2006年の改定では地域支援事業として市町村事業が導入されましたが、上限を押しえられた使用にくいシステムです。介護予防はあくまで高齢者施策とすべきであり、介護保険給付に含めるものではありません。しかし、財務省は第8期の改定にも持続可能な制度にするとして、財源不足を理由にサービス抑制を提案しています。しかし、必要な人に必要なサービスが届く制度として維持して行かなければなりません。

一方サービスを提供する担い手では、特にホームヘルパーの高齢化が目立ちます。介護保険現場の人手不足は深刻です。超高齢社会・少子化が進み、家族形態も大きく変化してきています。またコロナ感染症が蔓延する中、経済的に厳しい家庭も増えてきました。中学生や高校生が祖父祖母の介護をする、ひとり親家庭では親の世話を含む介護、障がいを持つ家族の介護を、時には小学生が担っている例もあります。

介護する家族の人生も大切 ケアラー支援の充実を

あだちなほ(ネット鎌倉/市議)

介護の社会化をめざして介護保険法が施行され、20年が経過しました。法は3年ごとの報酬改定、5年ごとの制度改定が繰り返されてきました。しかし、報酬改定では基本報酬を上げることなく加算での対応のため、事務処理が煩雑になり、特に小規模の事業所で負担が増えていきます。制度が分かりにくくなり、利用する当事者はサービスが使いにくくなっています。

予防重視が導入された2006年の改定では地域支援事業として市町村事業が導入されましたが、上限を押しえられた使用にくいシステムです。介護予防はあくまで高齢者施策とすべきであり、介護保険給付に含めるものではありません。しかし、財務省は第8期の改定にも持続可能な制度にするとして、財源不足を理由にサービス抑制を提案しています。しかし、必要な人に必要なサービスが届く制度として維持して行かなければなりません。

一方サービスを提供する担い手では、特にホームヘルパーの高齢化が目立ちます。介護保険現場の人手不足は深刻です。超高齢社会・少子化が進み、家族形態も大きく変化してきています。またコロナ感染症が蔓延する中、経済的に厳しい家庭も増えてきました。中学生や高校生が祖父祖母の介護をする、ひとり親家庭では親の世話を含む介護、障がいを持つ家族の介護を、時には小学生が担っている例もあります。

介護の社会化をめざして介護保険法が施行され、20年が経過しました。法は3年ごとの報酬改定、5年ごとの制度改定が繰り返されてきました。しかし、報酬改定では基本報酬を上げることなく加算での対応のため、事務処理が煩雑になり、特に小規模の事業所で負担が増えていきます。制度が分かりにくくなり、利用する当事者はサービスが使いにくくなっています。



染症が蔓延する中、経済的に厳しい家庭も増えてきました。中学生や高校生が祖父祖母の介護をする、ひとり親家庭では親の世話を含む介護、障がいを持つ家族の介護を、時には小学生が担っている例もあります。またコロナ感染症が蔓延する中、経済的に厳しい家庭も増えてきました。中学生や高校生が祖父祖母の介護をする、ひとり親家庭では親の世話を含む介護、障がいを持つ家族の介護を、時には小学生が担っている例もあります。

超高齢社会・少子化が進み、家族形態も大きく変化してきています。またコロナ感染症が蔓延する中、経済的に厳しい家庭も増えてきました。中学生や高校生が祖父祖母の介護をする、ひとり親家庭では親の世話を含む介護、障がいを持つ家族の介護を、時には小学生が担っている例もあります。

超高齢社会・少子化が進み、家族形態も大きく変化してきています。またコロナ感染症が蔓延する中、経済的に厳しい家庭も増えてきました。中学生や高校生が祖父祖母の介護をする、ひとり親家庭では親の世話を含む介護、障がいを持つ家族の介護を、時には小学生が担っている例もあります。



今後さらに深刻さを増す人口減少社会では、介護問題としてだけでなく、学びの保障・労働問題等として捉えなければならぬほど

今後に向けては、地域包括ケアシステムで高齢者から子ども・障がい者を含めた支援のしくみを作り、ケアラーもケアを受ける当事者も誰もが安心して暮らし続けることが出来る社会をめざすことです。当事者の声を聞き、相談体制を整える。自治体だけではなく、地域に気軽に相談できるカフェの設置も望まれます。ヤングケアラーの課題に沿って制度に繋げることが出来る専門家も必要であり、併せて提案していきます。

今後に向けては、地域包括ケアシステムで高齢者から子ども・障がい者を含めた支援のしくみを作り、ケアラーもケアを受ける当事者も誰もが安心して暮らし続けることが出来る社会をめざすことです。当事者の声を聞き、相談体制を整える。自治体だけではなく、地域に気軽に相談できるカフェの設置も望まれます。ヤングケアラーの課題に沿って制度に繋げることが出来る専門家も必要であり、併せて提案していきます。

今後に向けては、地域包括ケアシステムで高齢者から子ども・障がい者を含めた支援のしくみを作り、ケアラーもケアを受ける当事者も誰もが安心して暮らし続けることが出来る社会をめざすことです。当事者の声を聞き、相談体制を整える。自治体だけではなく、地域に気軽に相談できるカフェの設置も望まれます。ヤングケアラーの課題に沿って制度に繋げることが出来る専門家も必要であり、併せて提案していきます。

カーボンニュートラルと 原発ゼロの社会をめざす

視点

共同代表 佐々木 ゆみこ (ネット宮前/県議)

12月4日、福井県大飯原発の設置許可を取り消す判決が大阪地裁で出ました。2011年の東日本大震災による福島第一原発事故の時も、大津波を指摘していた声を無視した安全基準により被害が増大し、人災と言われています。福島原発事故から来年3月で10年が経過しようとしている今も、自宅に戻れない人や、不安や恐怖に向き合いながら暮らしている人がいます。国の原子力規制委員会が審査のガイドラインで「想定すべき」とするより大きな地震について検討していないことは違法と判断されました。事実に向き合おうとしない国への不信は募るばかりです。

11月に開催されたG20サミットで、首相は2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするとし、生活スタイルから経済産業分野はもちろんのこと、大量のCO2の発生源であるエネルギー政策の転換が求められています。そのなかで2050年に向けた第5次エネルギー基本計画では、エネルギーミックスとして、CO2を発生させない原発は電源構成比率20〜22%であり、

安全最優先の再稼働や使用済燃料対策など必要な対応を着実に進めると書かれています。しかし、先の大飯原発の審査でも安全最優先の審査となっていないことは明らかであり、原発の新規建設も再稼働も許すことはできません。

政府の革新的環境イノベーション戦略のもと、東京湾岸ゼロエミッション・イノベーション・エリア協議会が、今年設立されています。多くの事業所や研究機関、大学等が連携し研究開発と実証していくようです。しかし、2030年までに、どれだけの実績が出来るか不透明な技術革新に期待を寄せるのではなく、現状を把握し、カーボンニュートラル社会にするための社会構造の変革の議論を進め、多くの共感を得ることが求められます。

命、そして暮らしを大切に、持続可能な環境に作り変えるために残された時間は多くはありませぬ。再生エネルギーを最大限活用した社会をめざし、未来に課題を先延ばしにすることなく、出来ることから実行に移していく市民を増やしていきます。